

発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会
〒310-8555 水戸市笠原町978番6
Tel. (029) 301-5646 [年4回発行]



いばらき県議会だより

No.163 | 県議会のホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>



偕楽園 (水戸市)

偕楽園は、梅の公園として知られ、金沢の兼六園、岡山の後楽園と並び日本三名園のひとつであり、我が国を代表する庭園です。



県フラワーパーク (石岡市)

茨城県フラワーパークは、約30ヘクタールの広大な花と緑の公園であり、バラをはじめとしてポタンなど四季を通じて楽しめます。

茨城の春



かみね公園 (日立市)

約千本の桜があるかみね公園は、同市内の平和通り桜並木とともに「日本さくら名所百選」(日本さくらの会選定)に選ばれています。



古河総合公園 (古河市)

関東最大の桃園で知られる古河総合公園は、春には約2千本の桃の花が咲き誇り、毎年多くの人で賑わいます。



神之池緑地公園 (神栖市)

市役所に隣接している神之池(ごうのいけ)緑地公園には、約2千本の桜があり、地元市民をはじめ多くの人の憩いの場となっています。

第1回 定例会

今定例会の概要

平成二十年第一回定例会は、二月二十七日から三月二十一日まで二十四日間の会期で開かれました。

この定例会には、知事からは、平成二十年年度一般会計予算や茨城県後期高齢者医療財政安定化基金条例、茨城県立農業大学の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例などの議案が提出されました。

代表質問では、救急・消防の県内一元化知事の英断を要する課題に対するリーダーシップ、女性医師の就業支援、国民文化祭に向けた対応などについて、また、一般質問では、バイオディーゼル燃料の普及、減少する消防団員の確保、借楽園公園の整備、北関東道の開通に伴う交流拡大への取り組み、霞ヶ浦導水事業の中止、家族等による在宅介護への現金給付、ひたちなか保健所の機能強化、救急医療情報システムの充実策、茨城空港によるアジア交流などについて質問がありました。(三〇七面に掲載)

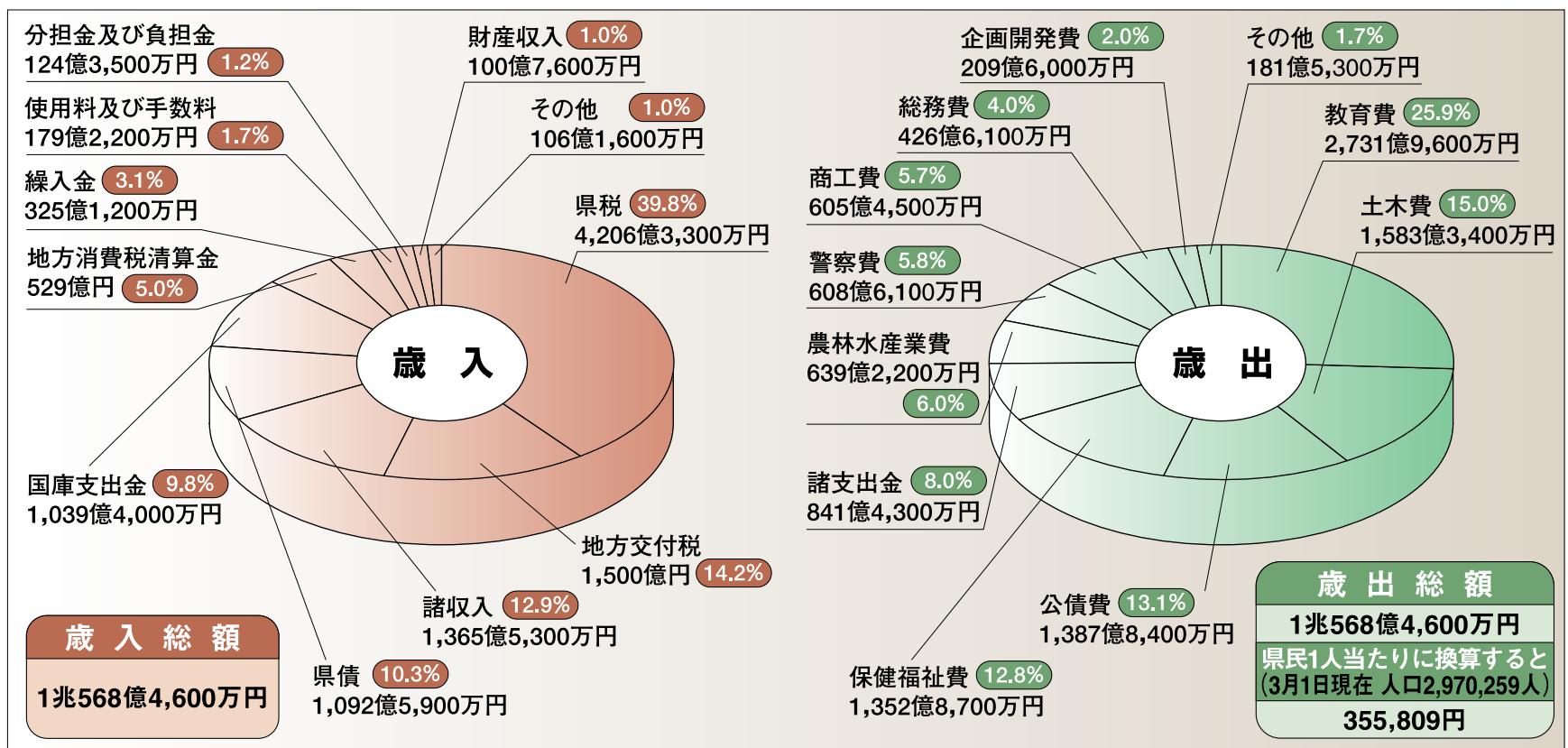
常任委員会では、付託議案の審査のほか、有害情報リーフレットの効果的な配布、産業大県フェアの成果、桜の郷の平成二十年年度整備計画、米の生産調整に対する取り組み、茨城空港のアクセス道路整備、家庭の教育力向上プロジェクトなどについて議論が行われました。(八・九面に掲載)

予算特別委員会では、付託案件及び県所有地への流通業誘致への対応などについて質疑が行われました。(十面に掲載)

財政再建等調査特別委員会では、本県財政の再建を進めるための諸方策について行政組織、歳入の三分野にわたって調査を進め、精力的な議論が行われました。(十一面に掲載)

今回の定例会では、予算、条例、人事、報告など八十六件の議案が可決、同意、承認されました。

今定例会で可決された平成20年度一般会計予算の内訳



主 な 事 業

活力あるいばらきづくり

- (1) 産業の活性化や農林水産業の振興
 - 中小企業融資資金貸付金 中小企業向けの制度融資の資金の貸付。工場立地促進融資の拡充及び経営合理化融資や事業革新支援融資などの融資枠の拡大など。1,099億円
 - 中性子ビームライン産業利用推進事業 県中性子ビーム実験装置の整備及び中性子の産業利用の促進。7億6,300万円
 - エコ農業茨城推進総合対策事業 エコ農業茨城の取り組みのPRと民間企業・NPO等の参画推進、化学肥料と化学合成農薬の5割削減など先進的な営農活動への支援等。4億2,800万円
- (2) 人・もの・情報の交流空間づくり
 - 空港就航対策利用促進事業 平成21年度開港に向けた就航促進及び利用促進活動等。1億4,000万円
 - 港湾計画調査費 県北3港(日立、常陸那珂、大洗)統合に向けた新港湾計画策定に必要な調査等。1億4,500万円
- (3) 魅力ある地域づくり
 - 県北臨海地域産業活性化推進事業 県北臨海地域の産業活性化のための取組促進及び新分野技術開発に対する支援。2,500万円
 - 県北周遊観光促進事業 袋田の滝新観瀑台の完成を契機とした県北地域への誘客及び周遊観光の促進。400万円

進。400万円

住みよいいばらきづくり

- (1) 少子・高齢化への対応
 - いばらき3人っこ家庭応援事業 第3子以降の3歳未満児に係る保育料の助成。3,100万円
 - 放課後子ども教室推進事業 市町村が実施する全ての児童を対象とした居場所づくりに対する助成。2億3,900万円
 - 後期高齢者医療制度関連事業 後期高齢者の医療給付費に係る負担金等。207億6,000万円
- (2) 保健・福祉・医療サービスの充実
 - 医師確保総合対策事業 医学部学生に係る修学資金の貸与、後期臨床研修医の受入促進、医師不足病院への医師派遣支援等、医師の確保及び県内定着を図るための各種事業の実施。1億1,900万円
 - 肝炎総合対策推進事業 B型、C型肝炎のインターフェロン治療費に係る助成等。5億7,900万円
- (3) 安全で快適な生活環境づくり
 - 耐震補強事業 耐震改修促進法等に基づく県立学校施設の耐震補強工事。5億5,700万円
 - 地球温暖化対策 エコドライブの普及、省エネルギー・新エネルギー施設の導入に係る融資制度の創設、県公用車への天然ガス車の新たな導入等。7,600万円
 - 緑の循環システム整備推進事業 荒廃した森林の

緊急間伐の実施、平地林・里山林の整備への助成、県・市町村施設の木質化の推進など。9億2,900万円

霞ヶ浦など湖沼の水質保全対策 高度処理型浄化槽の設置への助成制度の拡充、下水道や農業集落排水施設への接続費助成制度の創設など。6億2,000万円

人が輝くいばらきづくり

- (1) 未来を担う人づくり
 - 学力向上推進プロジェクト事業 算数・数学学力アッププロジェクトチームによる学校訪問指導等。600万円
 - 地域産業担い手育成事業 専門高校と地域産業界が連携して実施する地域産業の担い手育成。1,900万円
- (2) 豊かな心と健康をはぐくむ教育の推進
 - スクールソーシャルワーカー活用事業 児童生徒の問題行動に対応するスクールソーシャルワーカーの活用方法の調査研究。5,500万円
 - 学校支援地域本部事業 地域ぐるみで学校運営を支援するため、すべての市町村に学校支援地域本部を設置。1億2,200万円
- (3) 学習環境の充実と文化・スポーツの振興
 - 第23回国民文化祭茨城大会開催事業 11月1~9日の9日間開催。9億4,000万円

代表質問(要旨)

第1回定例会 の主な日程

平成20年第1回定例県議会は、概ね以下の会期日程で開催されました。

2月27日(水)
本会議

開会后、議案が上程され、知事から提案理由の説明が行われました。

3月3日(月)・4日(火)
本会議

各会派の代表4名が県政の諸課題と上程議案に対する質問・質疑を行いました。

3月5日(水)・6日(木)・7日(金)
本会議

議員9名が県政の諸課題と上程議案に対する質問・質疑を行いました。

3月10日(月)・11日(火)・12日(水)
常任委員会

付託された議案などの審査を行いました。

3月13日(木)
本会議

各常任委員会委員長から審査の経過並びに結果の報告を行いました。その後、先決議案の採決を行いました。

3月14日(金)
調査特別委員会

財政再建等調査特別委員会を開催し、調査を行いました。

3月17日(月)・18日(火)
予算特別委員会

付託された予算関係の議案などの審査を行いました。

3月21日(金)
本会議

各常任委員会委員長及び予算特別委員会委員長から審査の経過並びに結果の報告を行いました。その後、議案等の採決などを行い、閉会しました。

救急・消防の県内一元化は 当面、五ブロックの 広域化を推進

議員(自民) 陸・海・空の広域ネットワークがよいよ
よ完成しようとしている現
在、これらの交通インフラ
を最大限に生かすためには
北関東三県の連携が不可欠
である。群馬県、栃木県と
のG I T構想に向け、民間
団体等を含めた連携強化に
どう取り組むのか伺う。

議員 病院等の救急患者の
受け入れ拒否事件が相次い
でいるが、医師の絶対数の
不足に対する抜本的な対策
が必要であり、筑波大学と
の連携を深め、県内で活躍
する医師の養成、確保に早
急に取り組む必要があるが
どうか。

知事 北関東道的全線供用
による広域連携物流特区の
強化や茨城空港活用の広域
観光ルート開発、三県共同
の国際経済交流、救急医療
への対応、文化・レジャー
の交流拡大など様々な連携
を進めていく必要がある。
三県の経済界や各種団体に
も参画を呼びかけ、官民一
体となって、これまで以上
に連携し、発展していける
仕組みを検討していく。

本部の消防司令業務の一本
化に併せ、県内を一つの消
防本部とする「茨城消防庁」
の設置を目標として広域化
に取り組むべきと考えるが
どうか。

知事 「市町村の消防の広
域化に関する推進委員会」
を設置し検討してきたが、
地域の繋がりがや実情を考慮
した広域化を進めるべきと
の意見が過半を占めている
ことから、県内を五ブロッ
クとする「消防広域化推進
計画」を、現在、取りまと
めているところである。

議員 国は緊急医師確保対
策により可能となった各県
最大五名の臨時的な定員増
について、平成二十一年度
から地域枠を新設すること
で筑波大学との合意に達し
、現在、国との協議を進めて
いる。今後は、筑波大学と
の連携に基づき、医師不足
地域に教育拠点を設けるな
どして、人材の育成と確保
に努める。

知事 今後、他人を思いや
る心や社会人としての自覚
の醸成を含め、県民運動と
して幅広い取り組みを進め
ていく。条例に基づく「快
適な社会づくり推進会議」
を設置し、県民、事業者、
市町村と十分に連携を図り
取り組んでいく。

議員 食品偽装事件等が多
発している。企業のコンプ
ライアンス(法令遵守)意
識の欠如などが大きな原因
だが、縦割り行政にとらわ
れず執行体制を強化すると
ともに、安全安心の確保と
消費者への情報提供ができ
る条例の制定も必要と考
える。食の安全安心確保に、
どう取り組むのか伺う。

知事 新たに食品関連事業
者に対し、健康被害などの
情報を保健所へ速やかに報
告するよう求める制度を創
設するとともに、休日・夜
間も迅速に対応できる体制
を整備する。また、緊急対
策として、流通量の多い輸
入加工品を対象に、平成十
九年度中に百検体、二十年

度は二百検体について、有
機リン系農薬の検査を実施
する。さらに、危機管理体
制の強化や条例制定も視野に
、生産から消費までの一貫し
た食品の安全確保に取り組
む。

議員 スポーツや文化によ
る地域づくりが、心にゆと
りを持つる社会、快適な社
会づくりの実現につながる。
二巡目となる国民体育大会
の平成三十一年での本県開
催を表明する時期に来てい
ると考えるがどうか。

知事 昭和四十九年に開催
されてから三十四年が経過
し、他県の開催状況などか
ら二巡目の本県開催を検討
しなければならない時期に
なっている。



昭和49年に本県で開催された「水と緑のまごころ国体」

●質問者

鶴岡 正彦

(自由民主党)

江田 隆記

(自民県政クラブ)

長谷川修平

(民主党)

足立 寛作

(公明党)

あると認識している。厳し
い財政状況や大会運営に必
要な経費、さらに国体改革
の動向などを見極めながら
総合的に判断していく。
(ほかに、地方財政制度の
確立、地球温暖化対策と森
林湖沼環境税への対応、新
学習指導要領への対応など
も質問)

代表質問(要旨)

知事の英断を要する課題に対するリーダーシップは時代の流れを読み 県民の意見を踏まえて判断



護岸工事後の有明海岸(高萩市)

議員(民主) 橋本知事の任中に顕在化した工業団地の売れ残り、出資法人に対する財政支援、茨城空港や常陸那珂港の活用促進などの困難な課題は、今の任期中に知事自らが解決の道筋をつけるべきと考えるが、どのようにリーダーシップを発揮していくか伺う。

議員 今年度よりJ-PARCの実験装置が供用開始される。産業の南北格差是正のために、この装置の産業利用を大企業のみならず、中小企業にも広く働きかけ、この地域の産業振興に繋げるべきと考えるがどう進めるのか伺う。

議員 二〇〇二年に景気が回復に転じて以来労働分配率は年々減少している。個人消費の停滞が景気の足を引っ張るかねないことを考えると、労働分配率を上げることが日本経済を力強くしていく道と考えるが、現在の労働分配率をどう評価しているか。

知事 額に汗して働いても結婚もできず、生活が成り立たないワーキングプアといった階層が生まれている現状を考えると、議員指摘のとおり、支払能力がある企業は、働く人への分配をしっかりと行っていくべきと考える。

議員 百九十キロメートルにも及ぶ本県の海岸線の護岸は整備した当時は機能十分でも、浸食などにより嵩上げが必要になってきている箇所が多々ある。県内には今後対策を必要とする海岸がどの程度あるのか、また限られた予算の中で優先順位を含め、どのように海岸線の保全に取り組んでいくのか伺う。

議員(自民) 県の調査により、女性医師が家庭と医療を両立することが難しい現状が明らかになっている。また、出産等で医療現場を離れてしまうと、復帰することも困難である。今後女性医師が増えていくことを考えれば、医師不足対策としても、女性医師の就業支援が喫緊の課題と考えるが

女性医師の就業支援は再就職支援のための技術研修などを検討

議員 就労支援を受けている障害者数は、県の目標値を大きく下回っており、障害者の希望に応えるため、支援事業所を大幅に増やすことが喫緊の課題である。また、支援事業所での賃金のアップや、地域で就業支援を行う就業センターの整備充実も必要と考えるが所見は。

知事 現在県内を五ブロックとする消防広域化計画をとりまとめているが、まずは、市町村間で合意形成を行うことが極めて重要。県としては、市町村長などに広域化の必要性等を説明していくとともに、来年度は、専任の職員や広域化連絡会議(仮称)を設置し、市町村に助言・指導していく。

知事 指摘しており、危機管理の視点から全庁的に取り組むことが大切である。初期の段階では、患者の発見と隔離、患者接触者の自宅待機の要請等を行う。大流行期には、県民の外出・集会や事業者の活動の自粛などを要請する一方、ライフライン関連事業所には従業員を確保し、社会機能を維持するよう要請する。

議員 消防力の強化のためには、消防の広域化が必要だが、その実現に当たっては、県の果たすべき役割が大きい。県としては、今年度末までに広域推進計画を策定することになっていくが、今後どのような役割を果たそうとしているのか。

議員 百九十九キロメートルにも及ぶ本県の海岸線の護岸は整備した当時は機能十分でも、浸食などにより嵩上げが必要になってきている箇所が多々ある。県内には今後対策を必要とする海岸がどの程度あるのか、また限られた予算の中で優先順位を含め、どのように海岸線の保全に取り組んでいくのか伺う。

議員 消防力の強化のためには、消防の広域化が必要だが、その実現に当たっては、県の果たすべき役割が大きい。県としては、今年度末までに広域推進計画を策定することになっていくが、今後どのような役割を果たそうとしているのか。



女性医師の就業支援が喫緊の課題

代表質問(要旨)

国民文化祭・いばらき2008

開催期間 平成20年11月1日(金)～9日(日)

県内34市町村を会場とし、全64事業が実施されます。

1 水戸市	10 高崎市	22 坂東市
2 日立市	11 北茨城市	23 神栖市
3 土浦市	12 鉾田市	24 小治町
4 石岡市	13 取手市	25 大洗町
5 結城市	14 牛久市	26 城里町
6 龍ヶ崎	15 つくば市	27 東海村
7 下妻市	16 ひたちなか市	28 大子町
8 常陸大宮市	17 海城	29 常陸大宮市
9 常陸太田市	18 守谷市	30 常陸大宮市
	19 常陸大宮市	31 常陸大宮市
	20 常陸大宮市	32 常陸大宮市
	21 常陸大宮市	33 常陸大宮市
		34 常陸大宮市

国民文化祭に向けた対応は 大会の準備に 万全を期していく

議員(公明) 国の総人口は、ほぼ百年後には半減するとされている。これは、世界がかつて経験したことのない社会へ移行することを意味する。今後到来するこの人口減少社会を希望に満たす明るいものにする必要があるが、知事の所見は、知事 今後、大幅な人口減少は避けられないので、本格的な人口減少時代にあっても、本県が活力ある県として発展していけるよう、

結婚、出産、子育てに夢や希望の持てる環境づくり、雇用の場を確保するための産業大県づくり、女性や高齢者、外国人など多様な主体が、社会に参画しやすい環境づくりなどに積極的に取り組んでいく。

議員 地域の大人たちなどが、様々な学校活動を支えるようになると、教師の負担が大幅に軽減され、教師が授業に集中し、子どもたちに向き合う時間が生み出される。

知事 水戸周辺地域と土浦・つくばを中心とした地域に、人口五十万人程度の二大中核都市を育成し、周辺市町村とのネットワークを形成していくことが必要である。このため、市町村等における主体的な取り組みを積極的に支援するとともに、様々な機会を通じて市町村合併が更に進むよう働きかけをしていく。

議員 本年十一月に第二十三回国民文化祭が本県で開催される。この祭典には、全国から百万人の方々が集

られる。地域全体で、子ども教育にかかわる「放課後の材料」として、地域が教育を支えるシステムを整備し、地域の教育レベルが向上すれば、茨城県の大きな魅力になると考える。知事の所見を伺う。

知事 小学校も含め、学校を拠点にして、地域の多彩な人材が学校の活動を支えるなど、地域社会総がかりで子どもたちをささえる体制整備を進め、地域の教育力の向上に努めていく。

議員 本格的な人口減少社会に備え、また厳しい都市間、市町村間競争に打ち勝つためには、広域的な地域連携や、より一層の市町村合併を進めるべき。また、県内に人口五十万人程度の中核都市を早くつくるべきである。今後の合併推進に向けての、知事の決意を伺う。

うことになるので、本県の歴史、文化、芸術を全国に向けて発信する、まさに絶好のチャンスである。この祭典の成功は、そのまま茨城県の文化を明らかにすることに結び付くと考えるが、国民文化祭の成功、文化振興に向けての知事の決意を伺う。

知事 国民文化祭における参加者一人ひとりの主体的で積極的な活動を通して文化の振興と本県のイメージアップが図れるよう、開催までの八か月間、大会の準備に万全を期していく。

(ほかに、道州制、がん対策、商店街の活性化、農業の推進、安全安心なまちづくりなども質問)

あなたの声を県議会に!

●請願・陳情の仕方●
 請願・陳情は、県民の皆様の要望や意見を県政に反映させる大切な制度です。
 請願は、必ず1名以上の県議会議員の紹介を必要とします(陳情の場合は必要ありません)。
 請願・陳情を行う場合は、次の様式に基づき請願書または陳情書を作成し、県議会へ1部提出してください。

○必要な記載事項

- 1 請願(陳情)の趣旨
- 2 提出年月日
- 3 請願(陳情)者の住所(法人の場合はその所在地)
- 4 請願(陳情)者(法人の場合はその名称を記載し、代表者)の署名または記名押印

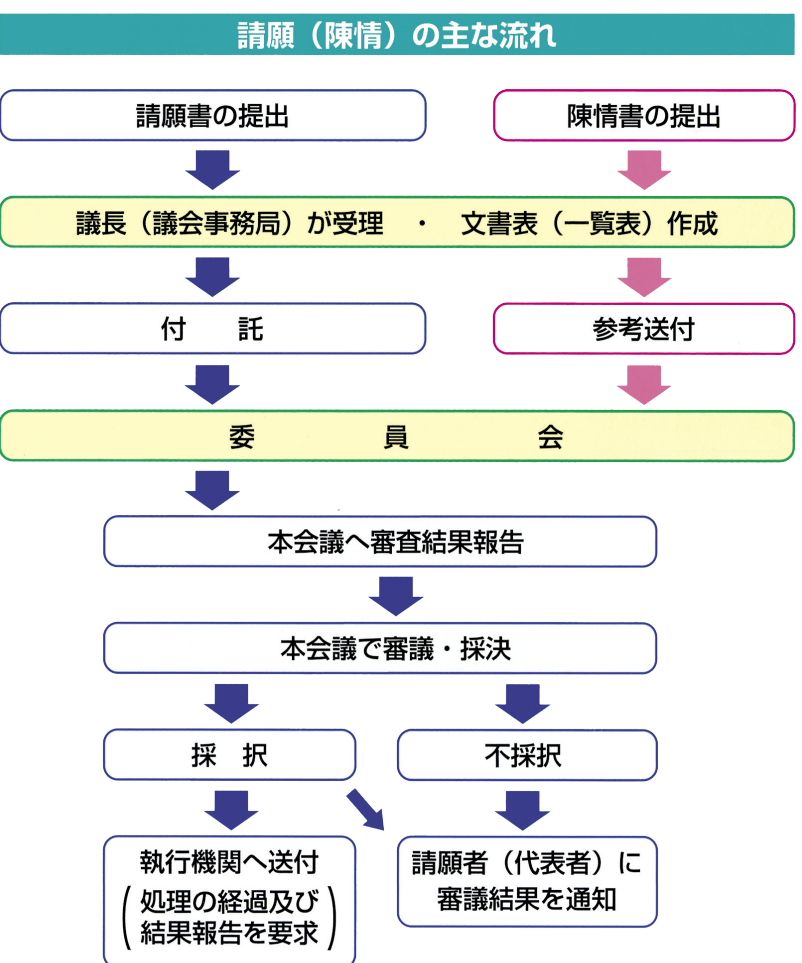
受理した請願書は、所管の委員会及び本会議で審議されます。そして、採択されれば知事等に請願を送付し、処理の経過及び結果の報告を求めるなどの処理を行います。なお、本会議での採否の結果は請願者(複数の場合は代表者)に通知します。

また、陳情書は、所管の委員会に参考送付され、議案等の審査の際の参考に供されますが、本会議において採否は決定されません。

詳細については、県議会事務局議事課へお問い合わせください。
 [電話 (029) 301-5634]

様式例

<p>(表紙)</p> <p>〇〇〇に関する請願(陳情)</p> <p>紹介議員 氏名 (署名または記名押印) (陳情の場合は必要ありません。)</p>	<p>(内容)</p> <p>(件名) 〇〇〇に関する請願(陳情)</p> <p>(趣旨・理由等) 〇〇〇は、〇〇〇である よって、下記事項を請願(陳情)する。 記 1.〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇すること 2.〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇すること</p> <p>簡潔・明瞭に</p> <p>平成年月日 請願者(代表) 住所 氏名(署名または記名押印) (外〇〇名) 茨城県議会議長 殿</p>
--	---



一般質問(要旨)

●質問者

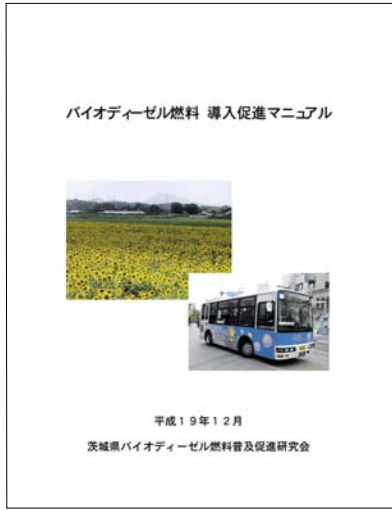
- 大内久美子 (日本共産党)
- 錦織 孝一 (自由民主党)
- 狩野 岳也 (自由民主党)
- 臼井平八郎 (自民県政クラブ)
- 佐々木忠男 (民主党)
- 館 静馬 (自由民主党)
- 高崎 進 (公明党)
- 福地源一郎 (自由民主党)
- 加倉井昭喜 (自由民主党)

バイオディーゼル燃料の普及は
取組事例の周知や
導入費用の一部助成

議員(自民) 廃食用油の回収システムを自治体やNPOと連携してつくるべき。システムづくりも含めてどのようにバイオディーゼル燃料の普及に取り組む方針か。

生活環境部長 システムづくりには、まず、バイオディーゼル燃料に関心を持ってもらうことが重要。そこで、県内外の取組事例や廃食用油の回収方法を取りまとめ、県ホームページに掲載するとともに、市町村等に説明会を行った。さらに、普及拡大に向け、市町村に対して製造装置の一部を助成していく。

議員 道路の整備なくして港湾の機能は発揮しない。須賀佐田線の整備状況や鹿島港に向けた延伸計画、国道五号鹿嶋バイパスの四車線化の見通しはどうか。



土木部長 須賀佐田線は、鹿野押合線から旧国道一二四号までの整備を進め、国道一二四号までの事業化を検討し、鹿島港方面の延伸に向け具体的な整備ルートを地元鹿嶋市と調整していく。鹿嶋バイパスの四車線化は、潮来バイパスの整備状況や旧神宮橋の老朽化の度合いなどを見ながら、今後関係機関と協議、検討していく。

(ほかに、少子化対策、小中学校教員の採用及び配置なども質問)

減少する消防団員の確保策は
女性消防団員の入団等を
促進

議員(自民) 消防団は大規模災害時の対応など地域防災に欠かすことのできない役割を担っているが、団員数の減少や団員の高齢化が進んでいる中で、消防団員の確保と消防団組織の多様化方策にどのように取り組んでいくのか。

生活環境部長 消防団協力事業所

表示制度や機能別消防団員制度の導入をはじめ、女性消防団員の入団促進などが消防団員の確保に大変有効であり、これらの制度の活用を市町村に働きかけていく。

議員 結城養護学校では在学者の増加から、仮設校舎の増設による対応や在学者の通学距離の長距離

偕楽園公園の整備は
県民の意見を取り入れ進める

議員(自民) 水戸藩開藩四百年を機に、関係団体による懇談会を設置し、表門への誘導や有料化など偕楽園公園の整備・運営について提言をいただき、「平成偕楽園公園構想」を策定すべきでは。また、観光面でも積極的に支援すべきでは。

知事 表門への誘導は方法等と市と協議している。有料化は偕楽園創設の趣旨を尊重すれば慎重に対応せざるを得ない。世界に誇れる公園となるよう県民の意見を取り入れ整備を進めるとともに、市や観光団体等と連携したPR、イベント開催等で利用促進を図る。

議員 子ども達が、水戸学や偉人について学ぶことで、郷土茨城を誇りに思うことができると考える。水戸学を学校教育、特に道徳の授業で取り上げてはどうか。

教育長 小学生対象の道徳用郷土



偕楽園表門

資料集や、高校の「道徳」の授業などで愛郷心を養っている。今後とも徳川斉昭公をはじめとした偉人について学ぶ機会を増やすなどして、郷土茨城を誇りに思うような児童・生徒を育てていく。

(ほかに、放課後の居場所づくり、入札制度を活用した障害者の雇用促進なども質問)

北関東道の開通に伴う
交流拡大への取り組みは
開通イベント開催に向けて準備

議員(自民) 平成二十一年度に予定される北関東道の東北道までの開通に併せて、茨城・栃木両県の県民参加による開通イベントを開催し、更なる物流・人の交流の拡大に繋げるべきと考えるがどうか。

土木部長 陸・海・空の広域交通ネットワークの機能が格段に向上し、様々な分野において極めて大きな効果が期待されるため、栃木県と連携を図り、関係団体等の協力を得ながら、この画期的な機会にふさわしい開通イベントが開催できるよう、準備を進めていく。

議員 国家プロジェクトとして京都大学を中心に推進されている「i ps細胞プロジェクト」への県内からの参画状況と、本県の再生医療への対応を伺う。

企画部長 県内では、理化学研究所バイオリソースセンターが、研究拠点の一つとして参画している。

化などの問題が生じているが、県西地域の県立養護学校の適正規模化と適正配置をどのように進めていくのか。

教育長 学校ごとの適正規模を勘案しながら、校舎の増築や県立高等学校再編整備に伴い閉校となる高校校舎の活用、通学区域の見直しなど全県的な整備計画の検討を進め、本県の特別支援教育の一層の充実を図っていく。

(ほかに、陸・海・空の基盤整備完了後の茨城の将来展望、国道四号バイパスの整備促進なども質問)



北関東道(桜川筑西IC~笠間西IC)開通式テープカット



女性消防団の結成を促進

県としては、今後、積極的に情報収集等を行い、筑波大学をはじめとした関係研究機関との連携を一層推進し、再生医療に関する研究開発の促進を図っていきたい。

(ほかに、産業技術専門学院の改革、県北地域救急医療体制の整備なども質問)

一般質問(要旨)

霞ヶ浦導水事業の中止は
水需要対応には水源開発が必要

議員(共産) 霞ヶ浦導水事業は環境破壊、無駄使い、水道料金の値上げにつながり中止を求め。生態系への影響調査は水産保護の立場からも県が独自に行う責務と使命がある。また、事業目的の都市用水の確保は、県計画でも水余りが示され、水開発は必要がない。事業中止についての所見を伺う。

知事 導水事業によって那珂川の流量低下には至らず、水産資源保全対策について国では外部専門家の委員会を設置して河川環境、生態系への影響も検討する。新規都市用水確保を図る重要な事業であり、今後見込まれる水需要に対応するため水源開発が必要である。議員 子育て支援として、所得制限を撤廃し乳幼児医療費無料制度を拡充していくべきと考えるが。知事 本県財政が危機的な状況の



霞ヶ浦導水那珂機場

中、保健福祉部では後期高齢者医療制度の負担金などのため十一億円の予算増が必要であることから現行どおりの所得制限をしている。なお、妊産婦対象の医療費助成制度は本年四月から給付を現物支給にして利便性向上と利用拡大を図る。(ほかに、学童保育の拡充策、学校給食の地産地消推進なども質問)

ひたちなか保健所の機能強化は
地域固有の事情も十分考慮したい

議員(民主) 県北で唯一の人口増加地域で、人口も多く産業が集積し、人と物の交流の増加が予想される地域を管内に抱えるひたちなか保健所は、現状の機能を維持すべきであり、将来的にはむしろ強化されるべきと考えるがどうか。保健福祉部長 ひたちなか保健所は常陸大宮保健所の支所とすることを検討しているが、利用者の利便性を損なうことがないよう地域住民や事業者、地元自治体、関係団体等の意見を十分伺い、地域固有の事情も十分考慮していく。

議員 昨年、本県の自殺者数は過去最高となり、うつ病に対する早期発見や予防知識の啓発を進めることが必要だが、メンタルヘルスへの相談体制の強化について伺う。保健福祉部長 県民を対象とした精神保健講習に加えて、初期うつ



ひたちなか保健所

状態への気づきを促す手引きの配布を検討する。医師に対してはうつ病診断研修等を実施する。今後保健所・精神保健センターを中心に、市町村や職域・地域組織等と連携して相談体制の充実を図る。(ほかに、茨城DMATの養成と運営の充実、改正建築基準法への対応なども質問)

救急医療情報システムの充実策は
救急現場とも検討し改善を図る

議員(公明) 患者のたらい回しを防ぐため、救急医療情報システムの充実が急務であるが所見は。また、水戸地域で救急患者の収容時間が県平均を上回っている事や病院が患者を受け入れる応需率の低下が目立つ。この地域での救急医療体制の整備が必要と考えるが。知事 救急医療情報システムについては、医療機関や消防本部と検討を行い、改善を図っていく。また、水戸地域の救急医療体制の整備については、二次救急病院の具体的な受入計画を作るなど二次救急医療体制の再構築を図る。

議員 本県の授産施設等の工賃水準は全国を大幅に下回っている。障害者の安定した収入と地域での自立した生活実現のため、工賃倍増を早期に行うべき。県の工賃倍増5か年計画について伺う。



救急医療体制の整備が急務

保健福祉部長 現在、同計画を策定中であり、計画に先行して工賃倍増推進事業を進めている。計画の目標年度である平成二十三年度までに、現状から倍増の月額平均二万円を目指して取り組む。(ほかに、ドクターヘリ配備の取り組み、肝炎対策の充実、児童虐待発生予防の取り組みなども質問)

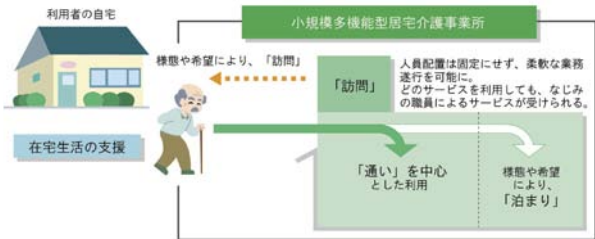
家族等による在宅介護へ現金給付を
国民的な議論が必要

議員(自民) 家族愛に根ざし介護を家族と地域の元気な高齢者中心で支える一方策として、家族等の介護労働に現金給付をすべき。県は介護保険制度の改正を国に強く働きかけるべきではないか。

保健福祉部長 介護の必要な方が住み慣れた地域で暮らし続けることを支援する小規模多機能型居宅介護などを充実する一方、要介護度の重い方などのための介護保険施設の整備も必要である。提案の現金給付は、在宅サービスと施設

サービスでの家族負担のアンバランスを解消するとの声もあり、今後国民的な議論が必要と考える。

議員 JR常磐線神立駅周辺整備は、進行中の西口よりも東側一帯に新たなまちづくりを進め



小規模多機能型居宅介護のイメージ

の方が土浦・かすみがうら両市にとって重要。県が先導し東側に新たな道路を整備すべきだが、所見は。土木部長 平成十七年に県と関係市町でまとめた「神立駅周辺整備構想」を駅東側に具体化するには両市の連携が必要。県としては今後の駅周辺開発及び道路事業の進捗を踏まえ、広域的な観点から関係市と協議・検討していく。(ほかに、小・中学校における夏休み等の分散化、福祉専門看護師制度の創設なども質問)

茨城空港によるアジア交流は
就航便の確保など誘客に努める

議員(自民) 茨城空港の成否は、国内間ばかりでなくアジア各地との往来に懸かっていると



の往来に懸かっていると。良い。茨城空港を活かしたアジア各地との人の交流拡大に今後どのように取り組んでいくのか伺う。知事 アジアの航空会社への就航便誘致をはじめ、広域周遊ルートの企画など様々な誘客促進に努めており、ロココストキャリア(低コスト航空会社)についても積極的に誘致を図る。また、平成二十年

度から新たに専門的な知識を有する航空会社OB等を採用する。議員 新規事業の「いばらき産業大原創造基金」を活用して、本県ならではの中小企業活性化をどのように実施していくのか伺う。商工労働部長 中小企業活性化のための有力な素材である地域資源の活用を一層促進する。また、農・工・商といった産業の垣根を超え、大学や研究機関等の研究成果や企業のモノ作り技術といった本県の有する強みを総動員し、意欲あふれる中小企業の新事業や新産業の創出を全力で支援していく。(ほかに、地産地消実践農業者の育成・支援、県立高校の既卒者就職相談なども質問)

常任委員会の審議から

総務企画委員会

有害情報リーフレットの配布をより効果的に

新年度から直接保護者に配布・説明

子どもにケータイを持たせません!
「知らなかった…」では済まされません!

ケータイを利用した犯罪やトラブルに巻き込まれる子どもが増えています。「アタの字は大丈夫」「アタの字に書いて」と思っている、いつの間にか、わが子が被害者に、そして加害者にさえ、なってしまうこともあるのです。

ケータイを利用した犯罪やトラブルに巻き込まれる子どもが増えています。「アタの字は大丈夫」「アタの字に書いて」と思っている、いつの間にか、わが子が被害者に、そして加害者にさえ、なってしまうこともあるのです。

ケータイを利用した犯罪やトラブルに巻き込まれる子どもが増えています。「アタの字は大丈夫」「アタの字に書いて」と思っている、いつの間にか、わが子が被害者に、そして加害者にさえ、なってしまうこともあるのです。

ケータイを利用した犯罪やトラブルに巻き込まれる子どもが増えています。「アタの字は大丈夫」「アタの字に書いて」と思っている、いつの間にか、わが子が被害者に、そして加害者にさえ、なってしまうこともあるのです。

有害情報に関するリーフレット

問 有害情報に対して注意を呼びかけるリーフレットは良い。生徒に持ち帰らせるのではなく、直接保護者に配布・説明すればより効果的と思うがどうか。

答 平成二十年度は、警察本部や教育庁と連携し、小・中・高校において直接保護者や生徒に配布し、その内容を伝えていく。

問 本年二月から県立病院で公金のクレジット納付が開始された。県民のさらなる利便性向上のため、宮崎県で導入した自動車税など、税金のクレジット納付を導入してはどうか。

答 納税機会の拡大に有効だが、コンビニ納付などの手段と比べて手数料が高い。宮崎県では、県と納税者が定額負担している。今後、クレジット会社から他の取納手段と釣り合った手数料の提示も想定されるので、状況をよく見て検討していきたい。

問 県は、茨城空港の利用需要

をどのように把握しているか。また、何便を想定しているか。

答 国予測では年間八十万七千人だが、ビジネス需要調査では約千八百事業所で利用意向があった。今後一層の把握に努める。就航便数は、札幌・大阪・福岡・沖縄間にそれぞれ小・中型機を一日当たり二、三便、計十二便が想定されている。

問 統合型GISを市町村と共同整備する理由は何か。また、県民サービスの視点からどのような利点があるのか。

答 地図を使用する行政事務が多く、単独でも導入したいという市町村の要望も踏まえて決定した。バリアフリーマップや危険箇所マップなどを自らで作成でき、コミュニティの活性化に寄与する。

(ほかに、地方財政健全化法の指標と本県の状況、ハツ場ダム建設の必要性なども質問)

環境商工委員会

産業大県フェアの成果は商談件数約五百七十件のうち六十六件が成立

問 産業大県フェアを開催し、商談を行った件数と受注に結びついた件数・金額は。

答 商談件数は五百七十七件で、そのうち昨年一月末までの受注件数は六十六件、受注額で四千二百二十八万円である。

問 夜・梅・祭の借楽園ライトアップは観光客の滞在期間が長くなり経済効果が見込める。民間団体が努力している中で、県もイベントを支援すべきでは。

答 県はイベントのPRに努めている。宿泊客を増やすためにもライトアップの回数を増やすことは望ましいが、経費の問題などハードルは高いと思う。

問 今年六月から、旅券事務の権限をつくば市へ移譲するが、これが成功すれば他の市町村にも波及すると思われ。どのように県内に広めていくのか。

答 三月から座学研修や窓口研修を行う予定である。また、つくば市民は県に申請できなくなることから、市と連携して広報紙、ホームページなどにより周知を徹底する。つくば

市の事例を成功させることで他の市町村への権限移譲の促進を図る。

問 森林湖沼環境税導入にあたっては、成果を明らかにすることが重要と考えるがどうか。

答 新税を活用し下水道や農業集落排水の接続率アップのための補助や高度処理型浄化槽への補助を厚くするなど、点源対策のほか、ハス田の循環灌漑による面源対策など従来にない新たな事業を進める。また、毎年、新税の成果を公表する。

(ほかに、二酸化炭素排出削減に向けた家庭及び事業所の取り組み推進、救急搬送における軽症者利用対策なども質問)



いばらき産業大県フェア2006

保健福祉委員会

桜の郷の平成二十年度整備計画は東側地区の住宅地等を分譲

問 やさしさのまち「桜の郷」整備事業における平成二十年度の事業計画はどうなっているのか伺う。

答 平成二十年度は東側地区の販売を開始し、年度内に住宅地や事業用地など約二・八ヘクタールの分譲をしていく予定である。

問 新型インフルエンザが発生した時の受入医療機関は決まっているのか。

答 基本的には感染症指定医療機関(十三医療機関)に入院することになるが、これだけでは不足するため、県内で五十か所くらいの医療機関を確保していきたい。

問 医師修学資金貸与者数は、制度拡充により四十八名となる予定だが、修学資金の貸与制度の効果はいつからどのような形で出てくるのか。

答 平成十八年度から実施している事業で、既貸与者の最高学年は五年生であり、あと数年で卒業となる。貸与者には在学中から県のイベントへの参加を促すなど、本県に関心を持ってもらえるよう努めている。

問 平成十八年度から介護予防重視型システムが導入され、その中核機関として「地域包括支援センター」が導入されたが、現在の設置状況はどうか。

答 今年の二月に大子町、三月に桜川市に設置されたことにより、県内四十四市町村全てに設置されたところである。

(ほかに、企業債の繰り上げ償還の今後の見直し、県職員採用型ドクターバンク事業の概要なども質問)



やさしさのまち「桜の郷」

農林水産委員会

米の生産調整に対する取り組みは
産地間競争で
本県の有利性を発揮

問 本県における米の生産調整に対する取り組みは。

答 生産調整を行ったうえで、質量ともに求められるものを求められるだけ生産することを基本として、産地間の競争の中で本県の有利性を最大限に発揮しつつ、農家の所得を上げるという考え方で本県の米づくりを進めていきたい。



茨城県産の米を粉状にして作ったパン

問 エコ農業関連で、国の農地・水・環境保全向上対策が伸び悩むなか、県が独自に制度を設けることになった経緯は。

答 国の対策では、集落などの地域単位で五十パーセント以上の農業者がまとまって化学肥料や化学合成農薬を五割以上減らす取組が必要である。国の要件を満たすよう、個々の農家を県独自に支援する。

問 食料自給率が低下しているなかで、食料が輸入できなくなった場合、国や県での対応は。

答 国では、一人一日当たりの供給熱量が二キロカロリーを下回ると予測された場合、マニュアルにより熱量効率の高い

穀類やいも類への生産転換や農地以外の土地の利用などの対策を実施する。県も国と同じような対応が考えられる。

問 森林湖沼環境税の導入初年度にあたり、県は森林湖沼の環境を良くするという観点から県民に向けてどのような施策を行うのか。

答 間伐を中心とした森林整備をしつつ、県民からの提案事業なども取り入れ、県民と協働した森づくりを進めていきたい。(ほかに、食の安全への対応、GAPの推進、有機農業推進法とエコ農業との関連なども質問)

土木委員会

茨城空港のアクセス道路整備は
三系統のアクセスにより整備

問 茨城空港へのアクセス道路の整備見通しについて伺う。

答 アクセス道路としては、東関東自動車道水戸線の茨城町南インターチェンジ(IC)、常磐自動車道の岩間IC、同千代田石岡ICそれぞれからの三系統のアクセスで整備を進めている。このうち、茨城町南ICからのアクセスは平成二十一年度までに完成の見込みである。

問 昨年六月に一般競争入札を拡大したが、過当競争抑制のための配慮は。また、一般競争入札拡大による業者への影響は。

答 県内を概ね七ブロックに分け、二十から三十者が参加可能となるエリア設定をした。また、ダンピングや低入札の抑制策を講じており、行き過ぎた価格競争は防いでいると認識している。

問 橋梁の長寿命化対策については、慎重に検討をする必要がある。また、耐震対策も必要であると考えられるがどうか。

答 十五メー



茨城空港アクセス道路図

トル以上の橋梁について専門業者に委託し、平成十九と二十年の二か年をかけて点検を行う。二十一年度からは、長寿命化修繕計画を策定し、耐震対策を含め対応していく。

問 常陸那珂港、日立港、大洗港の県北三港を平成二十年末に統合することだが、統合後の見通しについて伺う。

答 港湾の規模を拡大し取扱貨物量の増大を図り、将来的には特定重要港湾を目指したい。東京に一極集中している受け皿として、県北三港を北の、鹿島港を東のゲートウェイとして位置づけていきたい。

(ほかに、道路特定財源の暫定税率の維持、県住宅供給公社への追加支援なども質問)

文教治安委員会

家庭の教育力向上プロジェクトは
関係部局が
連携して取り組む

問 家庭教育ブックを作成・活用する家庭の教育力向上プロジェクトについては、子どもを持った時からあらゆる機会での情報提供や、関係部局間等との連携が必要と考えるがどうか。

答 今年度は、全保護者が参加する小学校入学時に活用するが、今後、より効果的な活用も考えていきたい。



子育て講座の様子

い。家庭教育ブックは、医療、福祉、教育の各分野の担当者を交えて作成するため、その段階から、連携して取り組んでいく。

問 地域やPTAの意見を聴き、学校にどのような特色を持たせたいのかを議論して、魅力ある学校づくりを実現していくべきではないか。

答 地域がどういう学校を望み、学校は何ができるのかを検討して、地域に根ざした魅力ある学校づくりを進めていきたい。

問 モンスターペアレントへの対応が課題であると思うが、教師が安心して子どもたちに接することができる環境を整え、適切な対応が取れるよう、県が対

応方法を示すことも必要では。

答 教師が一人で抱え込み悩んでしまうことは問題であると考えており、学校をあげての対策が必要である。校長には、機会を捉えて、そのような対応を取るよう指導している。

問 平成二十年度に交番相談員は七十八か所の全交番に配置される見込みであるが、今後、空き交番対策はどう進めるのか。

答 今年度新設予定の八か所の交番に交番相談員を配置するとともに、来訪者が多い交番等への複数配置も検討していきたい。(ほかに、学校におけるフィロタリングの取り組み状況と有害サイトへの対応なども質問)

予 算 特 別 委 員 会

県所有地への流通業誘致への対応、 エコドライブの普及、 信用保証料の納付方法など質疑

A委員(自民) 県所有の工

業団地や業務用地に流通業の誘致が相次いでいるが、中心市街地活性化などを考えると工場中心とし、商業は自粛すべきではないか。

知事 用地の分譲対象を製造業に限定すると企業立地が進まなくなるため、準工業地域、土地区画整理事業の商業業務地区などは、商業施設を含め幅広く募集し、応募の中から最も進出効果が高い企業を選んでいる。

今後も地元産業・資源との共生といった点に留意しながら進めていきたい。

(ほかに、本県財政の現状・課題と今後の見通し、義務教育の充実も質問)

B委員(自民) 現在の二酸化炭素排出量の約二割弱は車から排出されており、特に発進の際に多く排出される。発進を少なくするエコドライブの視点を加えて信号を制御することができないか伺う。

警察本部長 委員指摘のとおりエコのためには渋滞を解消する、発進を少なくす

ることが非常に重要。このため、感應式信号機の整備

や右折矢印制御などを行っているが、今後ともエコドライブの視点に十分配慮しながら、交通管制システムの高度化に努めていく。

(ほかに、介護保険財政、県産品ブランド力強化なども質問)

C委員(自民) 県信用保証

協会の保証制度により、中小企業が資金調達する際に、信用保証料の分割納付が可能であるが、実際には、一括納付を求められることもある。県としての対応は、

商工労働部長 信用保証料は一括徴収を基本とするが、多額の場合、中小企業の負担が大きいため、保証期間

が二年を超える資金では分割納付も可能としている。しかし、十分な取扱いが行われていないことも承知しており、金融機関等に対し一層の周知を図っていく。

(ほかに、茨城県と千葉県との連携による新観光ルートなども質問)

D委員(民主) 中高一貫教

育について、県立緑岡高校に設置予定だった併設型中学校の平成二十二年四月開校を見送る方針のようだが、見送りとは中止なのか、延期なのか。

教育長 水戸以北の中高一貫教育の環境が急激に変化している外的要因と、併設型中学校を設置する費用対

効果を更に検討する必要性が生じた内的要因から、見送りを判断した。正式に決定次第、延期か中止かあらゆる形態を検討する。影響を小さくするため、速やかに結論を出していきたい。

(ほかに、八ッ場ダム事業計画再変更なども質問)

E委員(自民) 路線維持の

ために、搭乗率が目標値を下回った場合に航空会社へ保証金を支払うという「搭乗率保証制度」を導入している空港もあるが、茨城空港についても搭乗率の保証をしていくのか。

知事 搭乗率保証制度の導入は、国内線では能登空港、国際線では米子空港の例が

ある。この制度は航空会社誘致の有力な手法の一つだと考える。しかし、茨城空港の場合、搭乗率保証をしなくても、将来的には十分に利用者の確保が可能ではないかと考えている。

(ほかに、畜産農家や園芸農家の支援策なども質問)

F委員(自民) 立地件数は

増えているものの、県北地域の企業立地は、これからが正念場である。今後の県北地域活性化に向けた取り組みについて、知事の決意を伺う。

知事 国道六号バイパス建設など企業の立地環境の整備を進める。また、J-PA R Cの本格稼働に向け中小

企業に利活用を一層働きかけていく。地元のものづくりに企業の競争力を高めるとともに日立港を活かし、県北地域全体が元気で活力あふれる地域となるよう全力で取り組む。

(ほかに、ドクターヘリの導入なども質問)

G委員(公明) 中心市街地

や地域の商店街をどのように活性化するかを含め、今後のまちづくりの展望について知事の所見を伺う。

知事 市町村が中心市街地活性化基本計画を策定する際には、県として精一杯支援をしていきたい。また、講習会や講演会の開催、市町村や事業者への気運の醸成を図るなど、必要な支援を行いたい。さらに、市町村への指導、助言、まちづくり交付金事業の活用促進などを通して、中心市街地の活性化に努めたい。

(ほかに、高校の不登校対策と中途退学者の減少策なども質問)

H委員(自民) 本県の産科

医数は人口当たり全国第四十一位。院内助産所や助産師外来開設に向けた支援などを含め、医師不足に対応するため助産師の積極的な活用を図ってはどうか。

保健福祉部長 国は院内助産所や助産師外来の設置を推進し、今年度から施設整備整備などに助成を始める。県としても周知、活用を図りたい。設置にあたっては、助産師の確保とともに、医師が二十四時間バックアップできる体制も必要。産科医療現場の人材不足の現状などを踏まえ、助産師の有

効活用を推進したい。(ほかに、有機農業の推進なども質問)

● 質問者

森田 悦男

(自由民主党)

中山 一生

(自由民主党)

石田 進

(自由民主党)

川口 浩

(民主党)

飯塚 秋男

(自由民主党)

小田木真代

(自由民主党)

高崎 進

(公明党)

鈴木せつ子

(自由民主党)

山中たい子

(日本共産党)

磯崎久喜雄

(自由民主党)

効活用を推進したい。

(ほかに、有機農業の推進なども質問)

I委員(共産) T X沿線の

上河原崎・中西地区区画整理事業では、場外車券場の建設が計画されている。P T Aは白紙撤回の立場である。事業主体の県は、良好な住宅地づくりのため、場外車券場を設置させないとの立場を明確にすべきだ。

企画部長 市が進めている都市計画の変更手続きが完了すると、県として排除するのは難しい。しかし、市議会で場外車券場建設反対の請願が継続審査になるなど議論されており、その推移を見守っていきたい。

(ほかに、福祉分野の人材確保や民間保育所支援、オ

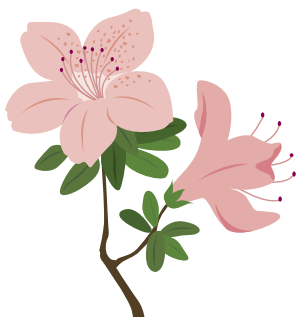
オタカ保全なども質問)

J委員(自民) 常陸大宮保

健所とひたちなか保健所は同一の二次医療圏にあり、いずれかを本所、もう一方を支所とするとのことであるが、ひたちなかの方が管内人口が多く、常陸那珂港もある。住民サービス等を踏まえ考えるべきだがどうか。

保健福祉部長 健診などが市町村に移り、一般の人が保健所を訪れる機会は減った。再編後は、申請受付や相談など住民や事業者に係る仕事を、本所、支所ともに対応するなど、利用者の利便性を損なうことのないよう十分検討する。

(ほかに、知事の四期目の取り組みも質問)



県議会のしくみ

県議会では、県民のみなさんから選挙で選ばれた議員が明日の茨城県の発展と県民の豊かな暮らしに向けて、どのようなことをしていけば良いのかを話し合っています。ここでは、県議会の役割と審議(話し合い)の流れについて概要をご紹介します。

県議会の役割は？

県民の代表者による話し合いの場

私たちの住む茨城県を、より良い郷土にしていくためには、みんなで話し合い、決めたことを実行していかなければなりません。しかし、県民全員が集まって相談することは、実際には困難です。

そこで、選挙によって代表者を選び、県民のために働いてもらう、という議会政治の方法がとられ、県議会が設けられています。

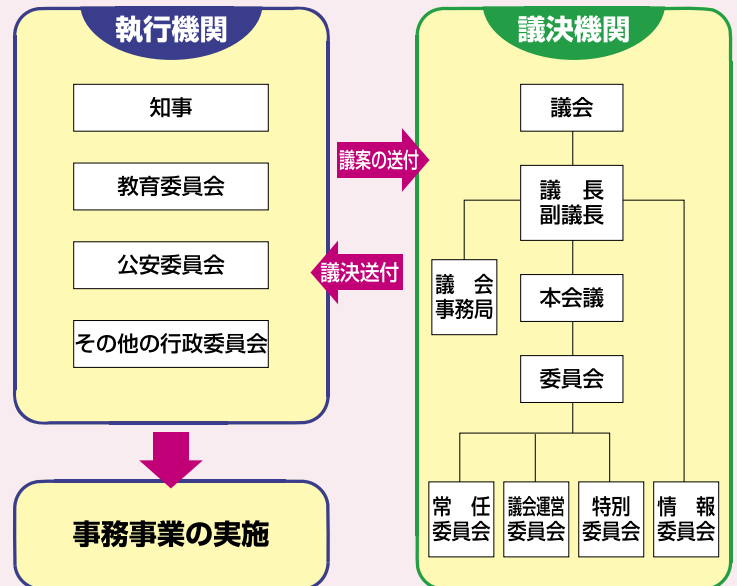
県議会は、県民から選ばれた議員が、県民全体の暮らしを豊かにする方法を話し合っています。このような相談・決定の場を、「議決機関」と言います。

知事などの仕事を検査・調査

県議会で決められたことは、知事部局・教育委員会・公安委員会などにおいて、実行に移されます。決められたことに基づき、実際に仕事をするこれらのところを、「執行機関」といいます。

県議会は、執行機関の仕事が適正なものか、決められたとおりに進められているかどうかについて、検査・調査する権限を持ち、事務事業の内容について確認しています。県議会(議決機関)と執行機関は、それぞれ独立した機関として対等の立場にあり、互いに協力して県政を運営しています。

2本の柱(議決機関と執行機関)



県議会ではどうやって物事が決められているの？

審議の順序



本会議、委員会、そして再度本会議へ

議員または知事から提出された議案は本会議にかけられます。この本会議は全議員で行われます。ここで議案その他必要なことがらすべてについて審議しますが、議案は複雑なもの、専門的なものなどが多く、簡単には決められません。

そこで、より詳しく審査するために専門の委員会が設けられています。この委員会で審査された後、さらに本会議で再度審議して採決されます。

質問・質疑について

本会議では、質問・質疑が一括して行われますが、議員個人の立場で行うのを「一般質問」、会派を代表して行うのを「代表質問」といいます。

可決した議案は

県議会で議決した予算、条例をはじめとする会議の結果は、知事に送付されます。知事などの執行機関は、県議会で決定したことに基づいて、実際の仕事を進めていきます。

また、県議会では、県だけでは解決できない問題については、国をはじめとする行政機関に意見書を提出して協力を求めたり、県議会の意思を明確にするための決議を行ったりしています。

本会議の議席図(平成20年4月1日現在)

本会議の時に座る議員の席(議席)はこのような配置となっています。

